

議案第 2 6 号

令和 7 年度

南房総市国保病院事業会計予算

令和7年度南房総市国保病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度南房総市国保病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	許可病床	稼動病床
(1) 病床数		
一般病床	47床	47床
感染症病床	4床	4床
(2) 年間延患者数		
入院	12,410人	
外来	12,100人	
(3) 一日平均患者数		
入院	34.0人	
外来	50.0人	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	759,885千円
第1項 医業収益	625,539千円
第2項 医業外収益	134,344千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 病院事業費用	759,885千円
第1項 医業費用	740,335千円
第2項 医業外費用	16,548千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額349,497千円は、過年度分損益勘定留保資金349,497千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	43,701千円
第1項 企業債	34,000千円
第2項 県支出金	1千円
第3項 出資金	9,700千円

支 出

第1款 資本的支出	393,198千円
第1項 建設改良費	70,798千円
第2項 企業債償還金	19,400千円
第3項 投資	300,000千円
第4項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院施設設備・医療機器整備事業費	34,000千円	証書借入	5.0%以内	借入先の条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 525,649千円

(2) 交際費 60千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 一般会計 96,739千円

(2) 国保特別会計 610千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、47,600千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりと定める。

区 分	種 類	名 称	数 量
更新する資産	医療機器	超音波画像診断装置	1式
改良する資産	施設整備	吸引ポンプ更新	1式

令和7年2月27日提出

南房総市長 石 井 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和7年度南房総市国保病院事業会計予算実施計画
2. 給与費明細書
3. 債務負担行為に関する調書
4. 令和7年度南房総市国保病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
5. 令和7年度南房総市国保病院事業予定貸借対照表
6. 令和6年度南房総市国保病院事業予定損益計算書
7. 令和6年度南房総市国保病院事業予定貸借対照表

1. 令和7年度南房総市国保病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業			759,885	
収 益	1 医業収益		625,539	
		1 入院収益	456,005	入院患者診察料
		2 外来収益	85,910	外来患者診察料
		3 その他医業収	83,624	特別室使用料、人間ドック利用料、健康診断料、他会計負担金等
	2 医業外収益		134,344	
		1 受取利息及び配当金	3,382	有価証券利息
		2 患者外給食収	2,200	患者外給食代
		3 補助金	3,220	感染症指定医療機関運営費補助金
		4 他会計補助金	97,349	一般会計、国保特別会計補助金
		5 その他医業外収	7,165	公衆電話、夜間・休日当番待機料等
		6 消費税還付金	1	
		7 長期前受金戻入	21,027	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別収益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業			759,885	
費 用	1 医業費用		740,335	
		1 給 与 費	525,649	職員給与費等
		2 材 料 費	47,600	薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品等
		3 経 費	106,428	一般経費
		4 減 価 償 却 費	58,563	有形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	825	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		6 研 究 研 修 費	1,270	医師・看護師等研修費
	2 医業外費用		16,548	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	327	企業債償還利息
		2 患者外給食材料費	3,221	患者外給食材料
		3 雑 損 失	10,000	
		4 消 費 税	3,000	
	3 特別損失		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			43,701	
	1 企 業 債		34,000	
		1 企 業 債	34,000	医療機器等整備事業
	2 県支出金		1	
		1 県 補 助 金	1	
	3 出 資 金		9,700	
		1 出 資 金	9,700	企業債償還に係る一般会計負担分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			393,198	
	1 建設改良費		70,798	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	39,085	医療機器等整備
		2 病院施設事業費	31,713	施設整備
	2 企 業 債 償 還 金		19,400	
		1 企 業 債 償 還 金	19,400	企業債償還元金
	3 投 資		300,000	
		1 投資有価証券	300,000	有価証券購入
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

2. 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	12人	(16人) 41人	81,490	176,621	162,911	421,022	104,627	525,649
前 年 度	12人	(19人) 37人	82,405	154,922	139,754	377,081	89,494	466,575
比 較	0人	(△3人) 4人	△ 915	21,699	23,157	43,941	15,133	59,074

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	管理職特別 勤 務 手 当
	本年度	6,048	3,662	4,824	2,250	20,000	732	360
	前年度	5,670	0	3,430	1,254	25,000	732	360
	比較	378	3,662	1,394	996	△ 5,000	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務 手 当	初任給調整 手 当	
	本年度	48,984	39,861	20,729	0	4,100	11,361	
	前年度	41,405	33,420	16,018	0	4,100	8,365	
	比較	7,579	6,441	4,711	0	0	2,996	

(注) 上段()書きは、会計年度任用職員であって、1週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	12人	41人	39,306	176,621	146,737	362,664	95,078	457,742
前 年 度	12人	37人	45,806	154,922	126,026	326,754	84,436	411,190
比 較	0人	4人	△ 6,500	21,699	20,711	35,910	10,642	46,552

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	管理職特別 勤 務 手 当
	本年度	6,048	3,662	4,824	2,250	20,000	732	360
	前年度	5,670	0	3,430	1,254	25,000	732	360
	比較	378	3,662	1,394	996	△ 5,000	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務 手 当	初任給調整 手 当	
	本年度	40,194	32,477	20,729	0	4,100	11,361	
	前年度	33,931	27,166	16,018	0	4,100	8,365	
	比較	6,263	5,311	4,711	0	0	2,996	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	0人	(16人) 0人	42,184	0	16,174	58,358	9,549	67,907
前 年 度	0人	(19人) 0人	36,599	0	13,728	50,327	5,058	55,385
比 較	0人	(△3人) 0人	5,585	0	2,446	8,031	4,491	12,522

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	管理職特別 勤 務 手 当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務 手 当	初任給調整 手 当	
	本年度	8,790	7,384	0	0	0	0	
	前年度	7,474	6,254	0	0	0	0	
	比較	1,316	1,130	0	0	0	0	

(注) 上段()書きは、1週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	21,699	制度改正に伴う増分	1,863	給与改定に伴う増加分	1,863
		昇給・昇格に伴う増減分	1,534	昇格に伴う増加分 昇給に伴う増加分	530 1,004
		採用・退職に伴う増減分	16,987	採用に伴う増加分 退職に伴う減分	26,722 △ 9,735
		その他の増減分	1,315	職員異動等に伴う増加分	1,315
手 当	20,711	制度改正に伴う増減分	3,785	給与改定に伴う増加分	3,785
		昇給・昇格に伴う増分	3,790	昇給・昇格に伴う増加分	3,790
		採用・退職に伴う増減分	10,061	採用に伴う増加分 退職に伴う減分	15,057 △ 4,996
		職員異動等に伴う増減分	1,135	職員異動等に伴う増減分	1,135
		申請変更に伴う増減分	△ 161	申請変更に伴う増減分	△ 161
		その他の増減分	2,101	その他の増減分	2,101

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師 (医療職(三))	事務員 (一般行政職)
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	500,767	323,929	339,591	361,667
	平均給与月額 (円)	1,238,923	395,744	414,779	420,258
	平均年齢	42歳 8月	48歳11月	49歳 10月	47歳11月
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	476,540	320,250	334,668	331,617
	平均給与月額 (円)	1,122,776	379,489	410,248	399,823
	平均年齢	44歳 9月	48歳5月	49歳 4月	49歳6月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師	医療技術職	看 護 師	事 務 員	一般会計の制度	
					一般行政職	技能労務職
高 校 卒				194,500	194,500	180,600 ~
大 学 卒	426,700	232,500	260,500	220,000	220,000	185,700

(3) 級別職員数

区 分	医 師			医療技術職			看 護 師			事 務 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	3	75.0	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級	5	21.7	2級		
				3級	6	85.7	3級	15	65.2	3級	2	33.2
				4級	1	14.3	4級	2	8.7	4級	1	16.7
				5級			5級	1	4.4	5級	1	16.7
										6級	1	16.7
										7級	1	16.7
										8級		
	計	4	100.0	計	7	100.0	計	23	100.0	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	66.7	1級			1級			1級		
	2級	1	33.3	2級			2級	4	18.2	2級		
				3級	5	83.3	3級	15	68.2	3級	3	50.0
				4級	1	16.7	4級	2	9.1	4級	1	16.6
				5級			5級	1	4.5	5級		
										6級	1	16.7
										7級	1	16.7
										8級		
	計	3	100.0	計	6	100.0	計	22	100.0	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医療職(一)	医師	病院長 副院長						
医療職(二)	栄養士 検査技師 放射線技師 理学療法士	薬剤師 管理栄養士 栄養士 検査技師 放射線技師 理学療法士	薬剤師 管理栄養士 栄養士 検査技師 放射線技師 理学療法士	薬剤師 管理栄養士 栄養士 検査技師 放射線技師 理学療法士	主任薬剤師 主任管理栄養士 主任栄養士 主任検査技師 主任放射線技師 主任理学療法士			
医療職(三)	准看護師	看護師 准看護師	主任看護師 看護師 主任准看護師	看護師長 主任看護師	看護師長			
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 副主査	係長 主査	事務次長 副主幹	事務長 主幹	

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	医療職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	6		35
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	4		27
	号級数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	31	4	27
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比 較 (B) / (A) (%)		75.6	66.7	77.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	6		31
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	4		23
	号級数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	27	4	23
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比 較 (B) / (A) (%)		73.0	66.7	74.2

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		医 師	技 師	看護師	事務員
給料総額に対する比率(%)	8.5	32.0	0.4	13.9	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	70.0	75.0	28.6	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	46,753	120,000	4,000	30,564	0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、夜間看護手当、病菌検査手当、調剤手当、放射線照射従事手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		南房総市	国
扶養手当	同 じ		
地域手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	○ 電車、バスの利用 定期代全額支給 ○ 乗用車等を使用 使用距離に応じて2,000円から54,300円 を支給	○ 電車、バスの利用 定期代55,000円まで全額支給 ○ 乗用車等を使用 使用距離に応じて2,000円から31,600円 を支給

3. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
事務当直業務委託 (令和5年度から令和7年度分)	33,125	令和5年度から 令和6年度まで	21,859
富山国保病院建築物劣化状況調査業務委託 (令和7年度分)	31,713		
医療情報システム運用管理業務委託 (令和7年度から令和9年度分)	27,000		
医療用スマートフォン通信サービス提供業務委託 (令和7年度から令和10年度分)	6,987		
自家用電気工作物保安管理業務委託 (令和7年度分)	345		
消防設備保守点検業務委託 (令和7年度分)	268		
浄化槽保守点検業務委託 (令和7年度分)	537		
自動ドア保守点検業務委託 (令和7年度分)	385		
エレベータ保守点検業務委託 (令和7年度分)	1,492		
臨床検査業務委託 (令和7年度分)	10,500		
総合医療情報システムソフトウェア保守業務委託 (令和7年度分)	2,640		
医事会計システムソフトウェア保守業務委託 (令和7年度分)	1,341		

に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		国県支出金	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額				
令和7年度	11,266				11,266
令和7年度	31,713				31,713
令和7年度から 令和9年度まで	27,000				27,000
令和7年度から 令和10年度まで	6,987		4,000		2,987
令和7年度	345				345
令和7年度	268				268
令和7年度	537				537
令和7年度	385				385
令和7年度	1,492				1,492
令和7年度	10,500				10,500
令和7年度	2,640				2,640
令和7年度	1,341				1,341

4. 令和7年度南房総市国保病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,560,000
減価償却費	58,563,000
引当金の増減額	36,010,000
長期前受金戻入額	△ 21,027,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,382,000
支払利息	327,000
未収金の増減額	△ 45,160,582
未払金の増減額	12,835,666
棚卸資産の増減額	△ 47,500,000
その他流動資産の増減額	△ 17,727,000
その他調整額（資産減耗費）	725,000
小計	224,084

利息及び配当金の受取額	3,382,000
利息の支払額	△ 327,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,279,084

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 35,533,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,533,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	34,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 19,400,000
他会計からの出資による収入	9,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,300,000

資金増加額	△ 307,953,916
資金期首残高	1,531,626,327
資金期末残高	1,223,672,411

5. 令和7年度南房総市国保病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部 (単位：千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地		5,550	
ロ. 建 物	1,032,745		
減価償却累計額	<u>△ 647,011</u>	385,734	
ハ. 構 築 物	34,076		
減価償却累計額	<u>△ 28,475</u>	5,601	
ニ. 器 械 備 品	478,579		
減価償却累計額	<u>△ 333,289</u>	145,290	
ホ. 車 両	1,945		
減価償却累計額	<u>△ 1,801</u>	144	
ヘ. 建 設 仮 勘 定		<u>28,830</u>	
有形固定資産合計			<u>571,149</u>

(2) 投資その他の資産

イ. 投 資 有 価 証 券		<u>600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>600,000</u>
固 定 資 産 合 計			1,171,149

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,223,672	
(2) 未収金		87,852	
(3) 貯蔵品		3,147	
(5) 前払金		<u>15</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,314,686</u>
資 産 合 計			<u><u>2,485,835</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

1. 固定負債		
(1) 企業債	38,400	
固 定 負 債 合 計		38,400
2. 流動負債		
(1) 未払金	26,506	
(2) 引当金		
イ. 賞 与 引 当 金	29,490	
ロ. 法定福利費引当金	6,519	
(3) 企業債	21,800	
(4) その他流動負債	359	
流 動 負 債 合 計		84,674
3. 繰延収益		
(1) 長期前受金	417,627	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 178,887	
繰 延 収 益 合 計		238,740
負 債 合 計		361,814

資 本 の 部

1. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 引 継 資 本 金	3,023	
ロ. 繰 入 資 本 金	909,421	
ハ. 組 入 資 本 金	12,766	
自己資本金合計	925,210	
資 本 金 合 計		925,210
2. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	64,400	
イ. 利益積立金	103,500	
ウ. 当年度未処分利益剰余金	1,030,911	
利益剰余金合計	1,198,811	
剰 余 金 合 計		1,198,811
資 本 合 計		2,124,021
負 債 資 本 合 計		2,485,835

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・定額法

- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）

ロ 無形固定資産

- ・定額法

- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号（第16条関係）

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上していない。ただし、追加的に引当の必要が生じる場合については、状況に応じて引き当てることとしている。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち「地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）」に基づく協議により、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、10,900,000円である。

6. 令和6年度南房総市国保病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	300,007		
(2) 外来収益	79,115		
(3) その他医業収益	77,524	456,646	
2. 医業費用			
(1) 給与費	473,460		
(2) 材料費	48,572		
(3) 経費	85,679		
(4) 減価償却費	61,436		
(5) 資産減耗費	582		
(6) 研究研修費	1,220	670,949	
医業損益			△ 214,303
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 患者外給食収益	1,914		
(3) 国県補助金	5,168		
(4) 他会計補助金	97,254		
(5) その他医業外収益	6,207		
(6) 長期前受金戻入	21,028	131,571	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	223		
(2) 患者外給食材料費	2,949		
(3) 雑損失	10,000		
(4) 消費税	3,000	16,172	115,399
経常損益			△ 98,904
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7	7	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	
当年度純損益			△ 98,898
前年度繰越利益剰余金			1,180,533
当年度未処分利益剰余金			1,081,635

7. 令和6年度南房総市国保病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部 (単位：千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地		5,550	
ロ. 建 物	1,022,361		
減価償却累計額	<u>△ 623,024</u>	399,337	
ハ. 構 築 物	34,076		
減価償却累計額	<u>△ 27,944</u>	6,132	
ニ. 器 械 備 品	453,913		
減価償却累計額	<u>△ 299,509</u>	154,404	
ホ. 車 両	1,945		
減価償却累計額	<u>△ 1,539</u>	406	
有形固定資産合計			<u>565,829</u>

(2) 投資その他の資産

イ. 投資有価証券		<u>300,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			865,829

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,531,626	
(2) 未収金		143,147	
(3) 貯蔵品		3,147	
(4) 前払金		<u>30</u>	
流動資産合計			<u>1,677,950</u>
資産合計			<u><u>2,543,779</u></u>

負債の部

(単位：千円)

1. 固定負債		
(1) 企業債	41,200	
固定負債合計		41,200
2. 流動負債		
(1) 未払金	22,000	
(2) 引当金		
イ. 賞与引当金	29,490	
ロ. 法定福利費引当金	6,519	
(3) 企業債	19,400	
(4) その他流動負債	359	
流動負債合計		77,768
3. 繰延収益		
(1) 長期前受金	417,626	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 157,860	
繰延収益合計		259,766
負債合計		378,734

資本の部

1. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 引継資本金	3,023	
ロ. 繰入資本金	899,721	
ハ. 組入資本金	12,766	
自己資本金合計		915,510
資本金合計		915,510
2. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	64,400	
ロ. 利益積立金	103,500	
ハ. 当年度未処分利益剰余金	1,081,635	
利益剰余金合計		1,249,535
剰余金合計		1,249,535
資本合計		2,165,045
負債資本合計		2,543,779